

船橋市西地域のみなさんへ  
岩井 友子市議 金沢 和子市議  
松崎 佐智市議 佐藤 重雄市議  
佐川 長党市住環境団地対策部長  
安田 晋党市市民運動部長  
市議団控室 ☎047-436-3030

日本共産党  
県議会議員

丸山慎一 がんばり通信

発行

日本共産党西部地区委員会  
〒274-0805船橋市二和東6-41-20  
☎047-440-5240 FAX449-7004

右のQRコードでブログを見ることができます。HPは検索。



丸山 慎一

検索

No.414 2018年12月23日 (月2回発行) marusin@mbn.nifty.com

### 税制改革等による財源確保の見込み額

|                                                                    |        |
|--------------------------------------------------------------------|--------|
| (1)大企業優遇税制(研究開発減税などの租税特別措置・配当益金不算入制度・連結納税制度)の見直し(タックスヘイブン税制の強化を含む) | 4.0兆円  |
| (2)法人税率引き下げをやめ、中小企業を除いて安倍政権以前の水準に戻す                                | 2.0兆円  |
| (3)株式配当の総合課税、高額の株式譲渡所得の税率引き上げなど富裕層への証券課税の強化                        | 1.2兆円  |
| (4)所得税・住民税の最高税率を元に戻す、富裕層の各種控除の見直しなど                                | 1.9兆円  |
| (5)富裕層の創設、相続税の最高税率を元に戻す                                            | 1.1兆円  |
| (6)被用者保険(厚生年金・健康保険など)保険料の上限引き上げ                                    | 2.2兆円  |
| (7)為替取引税・環境税など                                                     | 1.6兆円  |
| (8)大型公共事業・軍事費・原発推進など歳出の浪費をなくす                                      | 3.0兆円  |
| 以上の合計(当面の財源)                                                       | 17.0兆円 |
| (9)将来的には「応能負担」の原則に立ち、所得税の税率に累進的に上乗せ                                | 6.0兆円  |
| 将来分を含めた合計                                                          | 23.0兆円 |

大企業には291兆円もの減税  
そもそも消費税が増税されても社会保障はよくなっている。消費税を増税しても、大企業や富裕層への減税を行ってきたからです。  
この30年間に国民が支払った消費税は372兆円にのぼります。一方、ほぼ同じ期間に国と地方を合わせた大企業の税負担は291兆円も減りました。所得税と住民税も270兆円の減収です。

### 安倍政権のもとで大企業は大もうけ

大企業の収益は過去最高を突破し、ため込んだ内部留保は2017年度に425・8兆円になり、1年間で22・4兆円も増えました。1000億円以上の超大株主が保有

### 大企業には291兆円もの減税

これでは、消費税の増税分が大企業や富裕層への減税の穴埋めに回り、社会保障に使われるはずがありません。まずは行き過ぎた減税をやめるべきです。

安倍内閣は「消費税は社会保障のため」と言いますが、税金の集め方を変えれば、消費税に頼らなくても社会保障の財源を生み出すことができます。

## 消費税を増税しなくても財源は生み出せる 行き過ぎた大企業や富裕層への減税をやめる

する株式の時価総額は、安倍政権が発足した2012年12月の3・5兆円から17・5兆円へと5倍に膨れ上がっています。

### 優遇見直しと課税強化で17兆円

大もうけを上げている大企業と富裕層に体力に応じて負

### 県立高校の校舎やグラウンドを調査

12月13日、県立船橋東高校と芝山高校を訪問して校舎やグラウンドの傷み具合などを調査しました。

船橋東高校では、屋上やグラウンドの水はけが悪く雨水が溜まっていた。トイレの入り口はドアもカーテンもなく、何らかの目隠しが必要です。壁も雨漏りが原因と思われる膨れやひび割れが各所に見られ、早い段階で修繕すべきです。

芝山高校では、排水管の異常で水漏れが起きるため、トイレが使用禁止になっており、乾かすために天井の板が取り外されていました。

弓道場ではネットが古くなり、矢が外に出そうで危険なので、新しくしてほしいと要望しましたが、県教育委員会が半分しか取り替えてくれませんでした。屋上の手摺りも老朽化して錆が至る所にで、腐食が進んでいるところは補強金具で固定してありました。このフェンスは今後、新しくなる予定とのことですが、もっと早く手を付けるべきです。

側溝のマスが地面に出ていて怪我をしかねないため改修要望を出しているとのことでした。安全対策は最優先に予算を付けるべきです。



雨水がはけない屋上。  
12月13日・船橋東高校



地面の上に出ていて危険なマス。  
12月13日・芝山高校

担を求めれば、消費税にたよらずに社会保障や教育を充実させ、国・地方の借金も解決できます。

研究開発減税など大企業優遇税制を見直すことで4兆円程度の財源が生まれます。富裕層の所得の多くは、株の売買や配当ですが、20%の税金はかかりません。こ

れを是正して富裕層への証券課税を強化することで、1・2兆円の財源となります。純資産で5億円を超える富裕層(課税対象は1000人に1人程度)に、金融資産や不動産などの資産を対象に、1・3%の累進税率で毎年課税する富裕税創設で、1兆円程度が見込まれます。

### 丸山慎一県議活動日誌

12・3 浅野史子党副委員長とママの会や反対する会が武器見本市中止で県に申し入れ

12・4 船橋北口で宣伝/事務所会議  
12・8 三番瀬市民調査の報告会/事務所開き  
12・9 中沢学市議と千葉土建船橋習志野支部50周年記念式典

12・10 11 本会議  
12・12 無料低額宿泊所について県から聞き取り/県内水道の統合について聞き取り  
12・13 中沢学市議や佐川長住環境団地対策部長と県立船橋東高校・芝山高校を視察

12・14 県内外外国人労働者について聞き取り  
12・15 斉藤和子前衆院議員八千代市議選挙

12・16 安倍内閣退陣スタンディング

